

200719009A

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金

子ども家庭総合研究事業

健やか親子 21 を推進するための多機関協働による
課題解決型アプローチと評価に関する研究

平成 19 年度 総括研究報告書

主任研究者 黒川 清

平成 20 (2008) 年 3 月

目次

I.	総括研究報告書	1
	黒川 清	
II.	分担研究報告	
	「健やか親子 21」公式ホームページ内「取り組みデータベース」登録事業の分析	22
	近藤正晃ジェームス	
	北海道釧路市における思春期事業に関するパイロットスタディ	42
	近藤正晃ジェームス	
	千葉県における思春期事業に関するパイロットスタディ	92
	近藤正晃ジェームス	
	全国における多機関協働による思春期事業の推進のための支援ツールの開発	121
	近藤正晃ジェームス	
III.	研究成果の刊行に関する一覧表	134

健やか親子 21 を推進するための多機関協働による
課題解決型アプローチと評価に関する研究

主任研究者 黒川 清
日本医療政策機構代表理事

本研究は、「健やか親子 21」における「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」のために、「#代の中絶率と性感染症が増加している問題」に焦点をあて、中央政府・地方自治体・教育機関・医療機関・地域・家庭など関係多機関が課題解決に向けて協働すべき対策プログラムをファクトに基づいて導くことを目的としている。§

これまでの調査においては、「#代の性行動および環境要因について、個々の変数の解析や限定的な取り組みについての実証調査が行われてきた。§

本研究では、平成「%」・「&」年度には「#代の人工妊娠中絶の地域間差」に着目し、その背景にある性行動および環境要因の地域間差に関する体系的な調査を行った。§

平成「'」年度には、平成「%」・「&」年度研究の結果をもとに都市都会・地方郊外・中間地域の3類型ごとのマニュアルを作成し、3つの自治体においてそれぞれを検証した。具体的には、都市都会のモデル地区として千葉県千葉市、地方郊外のモデルとして北海道釧路市、中間地域のモデルとして千葉県八千代市にて、多機関協働で実際に施策立案を行った。その結果、例えば釧路市では、推奨した多機関連携事業について、()* が予算を確保し、市も巻き込んで対策が開始されるなど、成果が確認された。§

これらのモデル地区で得られた知見をもとに、全国の自治体にて活用可能な思春期事業の立案・実施に関するマニュアルを作成し、全国の母子保健担当者をはじめとする関係者に提示した。§

住民台帳を活用した性に関する調査が困難となる中で、大規模な+、- 調査を体系的に行い、有意義な回答と解析結果が得られることが確認されたことは本研究における重要な成果である。データに基づき、多機関の主体が地域で議論し、協働して施策を立案・実施・モニターできることが本研究では示された。§

今後は、「健やか親子 21」公式ウェブページにおける取り組みのデータベース等と連携することで、エビデンスに基づいた施策立案・実施、並びに評価の状況が各自治体で情報共有しながら行えるような基盤の整備を行うとともに、重点地域として地方郊外において青少年の課外活動の推進を展開し、都市都会においては性感染症対策を充実するなど、地域での市民中心の地域力・家庭力の向上に向けた取り組みをさらに推進することが求められる。

§

分担研究者	
日本医療政策機構	
副代表理事	近藤正晃 ジェームス
研究員	山越悦子
研究員	渡辺浩子
千葉県衛生研究所	
所長	天野恵子
特別研究員	柳堀朗子
川口助産所	
所長	川口真理子
川島助産院	
院長	川島広江
ユーリカ・ジャポン有限会社	
代表取締役	長尾紅子

人工妊娠中絶の総数に占める十代の比率は1980年の3%から2003年の13%に達している。平成17年度衛生行政報告例では、全国平均9.4件（十代女性1,000人当たり）と減少に転じているものの、人工妊娠中絶の総数に占める十代の比率は10%と依然高い水準を占めている。

一部の地方自治体、教育機関、医療機関は手探りで緊急処置的な対応策を推進しているものの、該当地域における十代の中絶や性感染症の背景にある性行動およびその行動を生む環境要因を把握しきれない中での取り組みのため、その有効性が事前・事後的に検証できないという問題を抱えている。また、要因の体系的なデータの枠組みが存在しないために地域間比較は行いにくく、ノウハウや成功体験の共有といった地域間の横のつながりの形成も遅れている。

平成18年度本研究では、平成17年度本研究（【図 A.1.1】、【図 A.1.2】）から示唆された「性交渉頻度」や「性交渉場所」の問題を踏まえて、全国における10代男女の性行動に関する実態調査を実施した。また、ケーススタディとして、全国に先駆けて非常に先進的な思春期保健事業を行っている北海道釧路市の取り組みを検討した。その結果、以下のことが判明した。

【図 A.1：H17年度結果（性行動の2地域比較）】

【図 A.2：H17年度結果（性交渉場所）】

A.背景

厚生労働省が推進している「健やか親子21」では、長年増加傾向にあった十代の人工妊娠中絶率と性感染症罹患率を、2010年までに減少傾向にすることを目的としている。平成15年度衛生行政報告例によると、十代女性の中絶件数は人口1,000人当たり全国平均で13.1件に達しており、人

まず、全国的な実態調査の結果、望まない妊娠や性感染症に直結する変数として計算した「非避妊換算性交渉回数」を減少させるのに効果的な性行動、および、性行動の抑制に効果的な環境要因は、地域によって(【図 A.3】)異なることが明らかになった。例えば、都市都会においては、性行動のうち特に性交渉人数が重要であるのに対し、地方郊外においては性交渉頻度が重要であることが示された。従って、これらに対する政策的打ち手も地域によって異なり、細かい対応が必要であることが確認された。また、性行動を抑制するために日本全体において効果的な環境要因として、「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デートの場所」、「性交渉場所」というキーワードが抽出され、こうした環境要因への対策のためにも学校、行政に加えて、家庭や地域を巻き込んだ地域全体の協力体制が必要であることが確認された【図 A.4】～【図 A.6】。

【図 A.3 : 3 地域分類】

【図 A.4 : 地域類型ごとに異なる性行動変数とその背景にある環境要因】

【図 A.5 : 平成 17 年度・18 年度研究から抽出されたキーワード】

【図 A.6 : 本研究の位置づけ】

次に、釧路のケーススタディからは、性の知識と同時に「命の大切さや生き方の教育」を行っていること、また、地元の性行動に関するデータをメディアに提供し、PR することで地域住民の関心を惹きつけ、メディアを含めたステークホルダーが包括的な取り組みで協働する体制を築いたことによる成功であることが確認された。

【図 A.7 : 平成 18 年度結果 釧路市の取り組み成功のポイント】

本研究から導かれた視点の新規性を、わが国におけるこれまでの取り組みと対比して評価の上、全国の地域に拡大するためのプログラム案の提示並びに実行の支援ツールの提供することにより、多機関協働による地域主体の思春期保健事業の展開が期待される。

B. 目的

「健やか親子 21」における「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」のために、10 代の中絶率や性感染症が増加している問題に焦点をあて、中央政府、地方自治体、教育機関、医療機関、地域、家庭など関係多機関に対して、課題解決に向けて協働すべき対策プログラムを提示する。

また、提案する対策プログラムの有効性を評価し、全国において実行するために有用な支援ツールを提示する。

C. 方法

本調査研究を通じて得た新たな事実分析と知見をもとに、

多機関協働による対策プログラムを立案・評価し、対策プログラムを全国的に普及するための推進手段を提供する。

- ① 対策プログラムの検討
- ② 一部地域における対策プログラムの実験的实施
- ③ 全国展開のための支援ツールの開発

「①対策プログラムの検討」では、過去 2 年間の本調査研究を踏まえた上で、『健やか親子 21』における現在の思春期事業を評価し、各地域が今後実施すべき対策プログラムの検討を行った。¹ 「②一部地域における対策プログラムの実験的实施」では、①で検討した対策プログラムについて実験的に実施することによって、その有効性を評価し、関係機関の連携体制を構築した。実施は、平成 17 年度の調査研究で詳細調査を行った北海道と千葉において、関係多機関と連携を取りつつ行った。実施においては、次世代育成支援対策における地域行動計画の策定フロー²に基づいて、当該事業に沿うよう一部修正した。具体的には、『1. 策定体制の構築』として関係多機関が集まり、『2. 対策プログラムの策定』として、データ分析・ニーズ調査・住民参加と情報公開という手続きを踏まえたうえで、基本理念の設定・重点課題の設定・施策事業の検討を行い、『対策プログラムの決定・公表』を通じて、『推進体制・実施状況のモニター・見直し』を行っていくという一連の作業である。

³

【図 C.1 : 地域行動計画の策定フロー】

「③全国展開のための推進手段の開発」としては、提案する対策プログラムを全国で実施する上で、ボトルネックとなりうる問題点に関して、支援ツールとしてのマニュアルを開発した。⁴

D. 結果

1. 対策プログラムの検討

過去 2 年間の本調査研究結果を踏まえて、「健やか親子 21」における現在のプログラムを評価し、中央政府、地方自治体、教育機関、医療機関、家庭など関係多機関による新しい包括的対策プログラムの検討を行った。

まず、既存の取り組みで多く行われている事業、取り組まれてこなかった事業を明らかにするために、「健やか親子 21」公式ホームページにある「取り組みデータベース」を分析した⁵。分析対象を、「健やか親子 21」の取り組みデータベースのうち、事業内容が「思春期の保健対策の強化と

¹詳細に関しては分担報告書「健やか親子 21」公式ホームページ内「取り組みデータベース」登録事業の分析」参照。

²平成 15 年 8 月 22 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知第 0822004 号『地域行動計画策定に当たっての留意事項』について」

³詳細に関しては分担報告書「北海道釧路市における思春期事業に関するパイロットスタディ」「千葉県における思春期事業に関するパイロットスタディ」参照。詳細に関しては分担報告書「思春期の性的問題解決のための多機関協働支援ツール」参照。

⁵詳細は分担報告書「健やか親子 21」公式ホームページ内「取り組みデータベース」登録事業の分析」を参照

健康教育の推進」である691事業のうち、課題を「思春期における性」と置いている499事業とした。分析項目は、平成17・18年度研究結果を基に以下のように設定した。

- (1) 平成18年度研究から抽出された3つのキーワードについて
 - ・ 「性交渉頻度」を重視している事業数
 - ・ 「性交渉場所」を重視している事業数
 - ・ 「親の性の意識」を重視している事業数
- (2) 多機関連携について
 - ・ 多機関連携を行っている事業数とその機関数
 - ・ 思春期と直接関係していない地域団体と連携している事業数
- (3) 釧路市の事例から抽出された視点
 - ・ より多くの対象者に認識してもらうために工夫している事業数
 - ・ 「性の知識」と「命の大切さ」をセットで教育している事業数

ここで、(2)の多機関連携とは、①保健センター・保健所、②教育機関(学校・教育委員会)、③医療機関(病院・診療所・医師会・助産師会)、④地域団体(民間相談機関・地域のボランティア・その他)、⑤思春期と直接関係していない地域団体、のいずれかと連携していることとした。

また、(3)の「より多くの対象者に認識してもらうための工夫」と、『性の知識』と『命の大切さ』を抱き合わせた教育については、釧路における成功事例の一要因であったため、全国でどのくらい取り組まれているのかを評価することとした。

結果として、平成18年度研究から抽出された3つのキーワードに関して、「性交渉頻度」に着目している事業数は0事業、「性交渉場所」に着目している事業数は0事業、「親の性の意識」に着目している事業数は44事業(499事業のうち9%)であった。参考までに、「親子のコミュニケーション」に着目している事業数は、23事業(2%)であった。

【図D.1:「健やか親子21」取組データベースの分析結果(事業課題)】

次に、多機関連携に関して、多機関連携を行っている事業数とその連携数は、5機関連携が28事業(6%)、4機関連携が57事業(11%)、3機関連携が175事業(35%)、2機関連携が185事業(37%)であった。協働先として、教育機関と連携している事業数は429事業(86%)、保健センター・保健所と連携している事業数は167事業(33%)、地域団体と連携している事業数は142事業(28%)、医療機関と連携している事業数は128事業(26%)、思春期と直接関連しない地域団体と連携している事業数は6事業(1%)であった。思春期と直接関連しない地域団体としては、市の市民協働課、男女参画推進担当、法務局、裁判所、マスコミがあった。提案者が行政である事業は447事業(90%)であった。参考までに、住民参画状況に関して、住民が何

らかの形で参画している事業数は103事業(21%)であった。参画形態としては、計画から参画している事業数は64事業(13%)、実施主体側として参画している事業数は46事業(9%)、その他の参画形態のものが103事業(21%)であった(重複を含む)。全く参画していない事業が302事業(61%)もあった。

【図D.2:「健やか親子21」取組データベースの分析結果(多機関協働)】

その他、より多くの対象者に参加してもらうために工夫している事業数は9事業(2%)、「性の知識」と「命の大切さ」を抱き合わせて教育している事業数は115事業(23%)であった。より多くの対象者に参加してもらうための工夫としては、高校文化祭(8事業)、成人式(1事業)、街頭キャンペーン(1事業)、市主催の健康フェスタ(1事業)があった(重複を含む)。

平成17・18年度研究結果および上記の分析結果を踏まえて、10代の望まない妊娠・中絶・性感染症をなくすために有効な対策プログラムを検討した。ここで、本研究では、平成18年度研究において性行動変数が比較的活発であった地方郊外と都市都会のそれぞれに対して、対策プログラムを提示することとした。性行動変数が最も落ち着いていた中間地域においても、現状維持と改善のためにも、地方郊外と都市都会の取り組みを参考とするのが望ましい。

地方郊外：時間的余裕などに着目した、青少年の課外活動を促す青少年活動拠点センター

都市都会：性交渉場所や家族の性の意識などに着目した保護者同伴の性教育・性感染症教育

中間地域：地域の実状に応じて上記の双方

「地方郊外」では、性交渉頻度の多さに、時間的余裕、デート・性交渉場所が大きく影響していることが示唆されているため、これらの課題を同時に解決すべく、『青少年活動拠点センター』を実験的に設置、運営した。『青少年活動拠点センター』は、青少年の余剰な時間的余裕を解消し、デートにおいて、性交渉に至りやすい場所(自宅やラブホテル)から離れ、性交渉以外の過ごし方の選択肢を提供するものである。一方、「都市都会」では、性交渉人数の抑制に性感染症教育が効果的であることの他に、普段、家族が家にいないことや母親が性交渉を容認していること、性交渉場所としてラブホテルの利用が多いなどの特徴がある。その対策として、保護者同伴で性教育・性感染症教育を行い、性交渉場所についても指導することとした。従来の性教育・性感染症教育で具体的な避妊方法を教える場合があるように、性交渉場所やデート場所についても注意すべき点を指導するものである。

2.地域における対策プログラムの実験的实施⁶

前節で検討した対策プログラムを、地方郊外と都市都会の2地域で実験的に実施した。対策プログラムだけを単発的に実施するのではなく、策定フローの流れに則って、策定体制の構築から、推進体制の検討までを、各地域の関係多機関と連携をとりつつ、簡略なものを一通り行った。

【図D.3:パイロットスタディの位置づけ】

2.1. 北海道釧路市におけるパイロットスタディ

釧路市における非常に先進的な思春期保健事業を参考に、平成18年度研究から導かれた、青少年の「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」という3つのキーワードをもとに、望まない妊娠・中絶・性感染症の予防事業を全国展開するために、釧路市において地域の実情にあった対策案として、多機関協働のグループを組成して検討し、10代も含めて議論を行うシンポジウムの開催並びに『青少年活動拠点センター』の設置を実施に移した。実施の結果、地元NPOの活動のボトムアップを含めた対策案の有用性が示唆され、さらに事後評価も行ったことで更なる改善を盛り込んだ取り組みへと繋がった。

【図D.4: Love Project in 946 の開催結果】

【図D.5: 青少年活動拠点センターの展示結果】

【図D.6: 地域特性に基づく施策立案 (地方郊外)】

【図D.7: 施策を実行するための役割分担 (地方郊外)】

2.2. 千葉県におけるパイロットスタディ

都市都会における10代の性行動変数のうち最も対応すべき「性交渉人数」および、それに関与することが示された「性感染症教育」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」というキーワードをもとに、思春期事業の全国展開に向けて、千葉県において都市都会・中間地域における対策プログラムの検討を行った。

都市都会での対策案を検討するべく、千葉県・千葉市の多機関の関係者による検討会を行い、「家族の性への意識」への対策と千葉市内の多機関の関係者による更なる検討を行うべく、千葉市内にてシンポジウムを開催し、多機関による協働の促進を図った。

また、千葉県内における中間地域のモデル事例として、八千代市の思春期保健ネットワーク会議の取り組みを釧路市のノウハウの共有を行うことなどにより支援し、全国の自治体にとって有用な知見の集積を行った。

本研究の結果、都市都会においてはHIV/AIDSキャンペーンを中心とした性感染症教育の強化と家庭向けの対策が重要であること、中間地域においては地域の実情に応じて、他自治体の取り組みを参考に活動を展開すれば良いことが示された。

【図D.8 シンポジウム (十代の性) の開催結果】

【図D.9 保護者向け事業の具体的方策】

【図D.10 八千代市におけるパイロットスタディ】

3. 全国展開のための支援ツールの開発⁷

上記パイロットスタディから抽出された問題点の解決に役立つ全国の各地域にて活用可能な支援ツールとして、本研究班の研究成果を元とした地域別の多機関協働による対策案の実施推進を目的としたマニュアルの開発を行った。

マニュアルの内容としては、地域行動計画⁸もしくは医療計画、母子保健計画策定の手順と同様の手順において、地域の思春期保健事業の担当者が多機関の関係者による会議を実施するにあたって有益なものとなるよう、ファシリテーションの概説、会議前後に役立つツール、ワークショップを中心とした地域向けの具体的なプログラムにつき記載した。

また、八千代市にて開催したワークショップの結果を踏まえて完成されたマニュアルをWebページにて公開し、実際に全国の地域にて簡便に入手し、また地域の実情に合わせて変更することができるようにした。

【図D.11: パイロットスタディから抽出された問題点】

【図D.12: マニュアル概要】

【図D.13: 地域向けプログラムの具体例】

【図D.14: 八千代市におけるワークショップ】

E. 考察

1. 地方郊外における対策について

1.1. アンケート結果から

平成18年度研究において地方郊外とされた地域における対策に関して、地方郊外の問題点としての「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」といったキーワードの重要性が再確認された。

青少年の性の問題への対策方法に関して、釧路市においては全国でも先進的な取り組みを行っており、実際に性行動に関してデータの的にも改善が認められている。これらの成果を市民へより積極的に周知していくことでより一層の協力が得られると考えられる。

釧路市における今後の施策に関して、市民団体の積極的な取り組み、街づくりと合わせた対策検討が効果的とされ、多機関協働の必要性が確認されるとともに、今回実施したようなシンポジウムも効果的とされた。

『青少年活動拠点センター』の有効性に関しては、全体的に高い評価が得られたが、実際に設置・運営するにあたっては、利用者・支援者に中長期的に巻き込んでいく工夫が必要となるであろうことが予想された。

1.2. シンポジウムの実施に関して

⁶ 詳細は分担報告書「北海道釧路市における思春期事業に関するパイロットスタディ」「千葉県における思春期事業に関するパイロットスタディ」を参照

⁷ 「思春期の性の問題解決のための多機関協働支援ツール」を参照のこと
⁸ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/seisaku/syoususika/030819/2.html>
⁹ <http://healthpolicy-institute.org/>

上記に述べたように、シンポジウムの実施に関しては性問題の対策として効果的との意見が多く、参加者の意識変容も期待されることがわかった。

今回シンポジウム実施に当たっては、釧路市健康推進課を中心とした多機関による事前検討会を開催した。くしろ霧フェスティバルは釧路市でも有数に人が集まる行事であり、またその運営母体が釧路市青年会議所等街づくりの担い手でもある市民団体であるためイベント単発ではなく、その後の取り組みにも繋がり得ることから、同祭事内にて開催した。

その結果、こうしたテーマの割に比較的苦勞が少なく集客を図ることができ、また、従来こうしたテーマで参加する層以外の、学生・親などにもアプローチできたものと思われる。

このような祭事は各地域に存在しており、街の活性化という観点からも祭事の活用は有意義である。

シンポジウムを実施する際のその他の留意点として、10代の意見を収集するためには、ステージを無くす等従来以上にフラットな設計での当日運営、メディアも利用した事前の10代への周知の徹底が重要である。

一方、既存の祭事・イベントとは別に新たなイベントを性に関して実施する場合は、今回と異なり特に広範囲周知・集客に苦勞するものと思われ、また予算的な困難も生ずると思われるが、地方郊外の問題である「時間的余裕」の対策としては有効であるため、各地域の実情に応じた選択が必要となるであろう。

13. 『青少年活動拠点センター』について

『青少年活動拠点センター』の有効性に関しては、上記に示したアンケート結果や各ステークホルダーの意見から確認された。

その中身としては、「スポーツや趣味」、「アルバイト・ボランティア」の充実を中心とし、その場所としては既存の施設の有効活用が求められた。

Douglas Kirbyらは全米10代妊娠予防キャンペーンからのエビデンスとして、性行動の低リスク化のためのService-learning Programといわれる、ボランティア活動の重要性を明らかにしている。¹⁰ 青少年向けの課外活動の支援は、地方郊外における時間的余裕への対策として重要であると同時に、自己効力感やコミュニケーション力などを通じて性行動の慎重化につながるとされる。

今回の『青少年活動拠点センター』の仮設に関しては『釧路市民活動センター「わっと」』¹¹の協力のもと行われた。その他釧路市においては『NPO 浪花町十六番倉庫』¹²、『チャレンジ隊の「じゅう箱のスマ」』¹³等といった青少年の課外活動を支援する母体となり得るNPOが存在し、そうした活動をつなげ、応援していくことが重要である。

各地域においては、釧路市の事例と同様に、現在各地で作られている「市民活動(支援)センター」を中心としたその地域におけるNPOと行政、教育機関その他ステークホルダーとの協働体制を、家庭・地域における子育て支援体制の一環として構築することが期待される。

14. その他地方郊外における対策案に関して

従来の研究においては、どういった対策が有効であるか、に関するデータも少なく、手探り状態で実施されてきた対策も多い。

そのため、平成18年度本研究に示された性行動変数はエビデンスとして重要であり、地方郊外においては、「性交渉頻度」ないしはそれに寄与する「時間的余裕」、「家族の性への意識」、「デート・性交渉場所」への対策を行い、性行動変数の変化を追うことが求められる。

釧路市においてはシンポジウム、『青少年活動拠点センター』以外には、「家族の性への意識」への対策として、親向けの教育を行政・教育委員会・教育機関を中心としたトップダウンを利用した教育が予定されており、「デート・性交渉場所」への対策として、シンポジウム等で指摘があった「青少年の意識の向上」と街づくりレベルでの環境づくりに向けての取り組みが行われることとなった。

こうした取り組みを行うにあたって、釧路市の場合は既に充実した思春期事業が行われているという事実があり、問題意識の共有・施策の検討・体制の決定の流れが比較的スムーズに運んだ。他の自治体の場合はその地域の実情に応じ様々なボトルネックが想定され、困難が予想されるが、その地域で活動しているNPOを中心に、既にある運動を活用することで、まずは一歩何らかのアクションを起こすことが大切である。

本研究班作成による支援ツールなども活用し、その地域にあった対策案がエビデンスベースで構築されていくのが望ましい。

2. 都市都会の場合の対策

2.1. アンケート結果から

全体として今回行ったシンポジウムやワークショップなどのプログラムの評価は非常に高く、プログラムへの満足度のみならず、本研究班によって明らかとなった都市都会のリスク要因である「家族の性への意識」「性感染症教育」「デート・性交渉場所」に関する認識や地域での協働の重要性への認識も深まり、今後自らも何らかの取り組みをしたと考え、さらには具体的なやってみようと思うことまで導き出したなど、実践的なワークショップを含めて行うことの有効性が示された。

千葉市内では地域の思春期保健事業に対する不満もしくは問題意識が大きく、市民を上手く巻き込んだ多機関協働による10代の性への取り組みが強く求められていた。

2.2. 親向け事業

10代の性に関する保護者向けの事業は体系だっで行われてはいない。各地域における医療関係者等問題意識の高い人物が個別に講演会を行っているのが現状である。

¹⁰ Kirby, D. (2001). Emerging Answers: Research Findings on Programs to Reduce Teen Pregnancy (Summary). Washington, DC: National Campaign to Prevent Teen Pregnancy.

¹¹ NPO活動を支援するNPO。http://www.946wat.jp/

¹² 市民活動の場として倉庫を利用。http://www.16.plala.or.jp/souko16/

¹³ 市民活動の紹介をするフリーペーパー。http://jubako.web.jp/

先進的取り組みを行っている釧路市においても、ある程度の回数保護者向けの講演会が行われているのに加えて、中学・高校生に対して配布しているリーフレットや『性の辞典』を通じた間接的な対策を行うのが限界である。

都市都会においては、地方郊外以上に保護者全体を巻き込んだ対策は難しい。

しかし、今回明らかになった保護者達の不安は、多くは（自らもきちんとした性教育を受けてこなかったことを遠因とする）本人たちの知識不足から来るものである。したがって親に対しても、性に関する知識を組織的に提供していくことが望ましい。

平成19年の「新健康フロンティア戦略」において目標の一つとされた家庭力の向上のためには、地域・学校・家庭のあり方が重要である。地域・学校・家庭に対して行うことが可能な対策として、3つの方法を提案する。

一つ目は保護者全体への対策である。先に述べたように保護者全体を巻き込むことは都市都会においては特に難しい。

しかし、三者面談や入学式等保護者が学校に来る機会を利用しての保護者向けの講演や、子どもへの性教育や生き方教育と同時に親子のコミュニケーションやリーフレットを通じての保護者向けの教育は定期的に行われる必要がある。

子どもへの早期からの性教育に対しては反発が大きい、一方で概して保護者の意識は出産前後をピークとして子どもの成長とコミュニケーションの難しさに直面するにつれて低下する傾向がある。そこで、周産期からの一貫した保護者向け講習等の事業の重要性は高い。

これらの対策を効果的に実施するためには、教育機関・医療機関・行政の密な連携が必要とされる。これらの機関の協働をより円滑なものとするために、別途提示する支援ツールや、他の自治体の成功事例からの学びは有用であろう。特に成功事例の共有という意味においてもメディアの有効活用が重要となると思われる。

二つ目は、リスクの高い層への対策である。多くの自治体関係者や研究者はこの部分に特に苦心しているものと考えられる。家庭環境に関しては、北村邦夫らによると「親との会話」「親の厳しさ、監視、つながり感・サポート」が性行動に直結するとされるとい、本研究結果と同様の結果が示されている。¹⁴しかし、思春期以前の生育環境や、家庭の収入などの社会的要因に関しては関与が示唆されているものの、データ収集の困難さ等の要因により十分なエビデンスは存在しない。そのため、エビデンスに基づいてリスク家庭を抽出し、その保護者への対策をとることは非常に困難となっている。

そこで、今後の課題としてデータを収集してエビデンスを確立していくとともに、地域全体での取り組みとして、リスク層への対応を行うことが望まれる。

最後に、今回のシンポジウムや、従来の思春期保健事業で積極的に参加するような意識の高い層の活用である。

PTA 連絡協議会等を通じて、定期的に彼らの家庭力向上につながるような講演会・ワークショップ等を実施すると同時に、彼らが力となって、学校や地域に働きかけることで、前記リスク層の巻き込みや、比較的非協力的な学校等の協力を可能とし、地域力の向上につながるものと考えられる。

2.3. 性感染症教育

性感染症教育は、避妊教育を中心とした性教育と比して、学校関係者からの抵抗の少なく、医療関係者の問題意識も大きい。特に、エイズ教育に関しては、教育現場においても必要性の認知は十分に高まっている。

木原雅子らによる長崎県の性感染症対策キャンペーンや神奈川県のエイズ対策キャンペーンなど、いくつかのキャンペーン型の対策の成果が示されており、釧路市の成功要因もこうしたキャンペーン型介入による空気の醸成による部分があるといわれる。¹⁵

そこで、HIV/AIDS キャンペーンを中心として、医療関係者の協力のもと、学校現場その他において性感染症教育を推進し、その効果の評価を行うことが望まれる。

なお、今回の本研究においては、性行動の結果としての望まない妊娠・人工妊娠中絶に焦点を置いたが、同様に性感染症につながる性行動の体系的調査を行うことも重要である。

2.4. デート・性交渉場所への対策

釧路市の場合と同様に、デート・性交渉場所への対策は関係多機関での問題意識の共有の段階から大きな困難が生じる。しかし、公園の設計や、ラブホテルの規制等、行政が主体的に行動すれば容易に改善する部分も大きく、また、従来型の性教育では巻き込むことが不可能であったような、まちづくりに関係する NPO 等より幅広い人間の関与が求められるため、地域全体での取り組みとして、医療や教育の一部の専門家だけに任せるのではない問題として取り扱うことが可能となる。その結果、先に述べたような保護者向けの対策や、性感染症教育も、より立体的な取り組みとなる。

こうした場所に関する対策を実現するためには、まずは、重点的に取り組むモデル地域を策定し、幅広いステークホルダーの巻き込みが可能なコーディネータを育成・支援することが必要となるであろう。

3. 中間地域の場合の対策

中間地域の場合は上記、地方郊外ならびに都市都会の問題と対策を踏まえて、その地域の現状に合わせた対策を立てる必要がある。その際には、本研究における政令指定都市・3大都市圏を利用した分け方以外にも、自治体の人口、人口密度、近郊の都市からの交通のアクセス等を勘案し、同時に地域住民のニーズを確認した上での対策立案・実施が望ましい。

今回は、中間地域のモデルとして、千葉県八千代市を用

¹⁴北村邦夫「平成15年度厚生労働科学研究 男女間のコミュニケーション・スキルの向上に関する研究」2004

6 ¹⁵木原雅子ら「若者の HIV/STD 関連知識・行動・予防介入に関する研究」2002

いた。八千代市は都心からのアクセスという面においては十分に都市都会と呼べる一方で、人口規模や市の状況としては、地方郊外と同様の問題も持っている。

そのため、釧路市と同様に市単位での、多機関協働の体制作りが可能であり、現実ネットワーク作りが進みつつあるが、本研究における都市都会・地方郊外双方の問題のうち、より地域の実情に合った問題を発見し、解決していく必要がある。

今回、地域の実情に即した体系的なデータ収集は行われなかったが、釧路市の成功事例の共有及び、多機関協働の支援を行ったことで、千葉市以上の思春期保健事業の推進が現在見込まれている。今後はさらに、八千代市の事例をモデルとして千葉県全体に成果が還元されることが期待される。

このように、全国的なモデル地域の設定と同時に、その後の都道府県全体での医療計画等との調和を図ることが、都道府県の役割として求められる。

4. 全国共通の問題点・対策案

10代の人工妊娠中絶はその後の流産とも関与し、また、性感染症と不妊症の関与も知られている。そのため、少子化対策という観点でも青少年の性の問題の対策は重要となっている。少子化対策という視点からは、仕事と子育ての両立のための社会制度の整備、出産タイミングの計画ができるような支援体制の整備、さらには里子・養子制度の拡大による不妊カップルとのマッチングといった社会政策を検討するべきである。

性感染症予防には男性がコンドームを、避妊には女性が経口避妊薬を、という男女双方の予防策の徹底と、学校における性教育の強化は、賛否両論ではあるが保健医療的な観点からは必要となっている。それらの強化は大いに議論が存在するため、各地域で可能なことから実施していくこととともに、特に必要なことに関しては強いリーダーシップを持って全国的に展開すべきである。

これまで地域差に着目した研究はほとんどなされていない。その結果、多くの研究は都市都会を中心にモデルが作られている。そこで、北村邦夫らが指摘するような、中絶経験者の3割程度存在するといわれるリピーター¹⁶への対策としての医療現場での再発防止策としてのカウンセリングの実施や経口避妊薬の処方に向けた診療報酬の検討や松浦賢長らが提案するカフェテリア方式の性教育、木原雅子らの提唱するWYSH教育その他有用と考えられる対策に関して、都市都会を中心に地域条件を揃えた上でのモデル事業の実施と効果検証を行い、本研究班が提案する対策も含めて、全国各自治体に成功事例の蓄積と共有を図ることが望まれる。

こうした問題への対策は、既に述べてきているように、個人的な取り組みのみでなく、各地域での横のつながりの強化に基づく多機関協働が必要であり、その体制の構築のためには、各地域の多機関が集まり、課題の共有をし、対

策の検討を行うという一連の流れが速やかに、エビデンスをもとに行われるべきである。

しかし、学校保健と地域保健の連携の困難や、各自治体の人的・金銭的リソース不足に関する指摘も多い。そこで、別途提示する支援ツール以外に、各地域における性行動に関するデータ収集とそれに伴う、当該地域における現状把握が必要であり、さらには各自治体の取り組みの結果のデータのもとにした情報共有・施策マッチングが求められる。各地域における性行動のデータは釧路市においても収集は困難との指摘があり、総務省における社会生活基本調査の項目として性行動を入れる、財団法人日本性教育協会の青少年の性行動調査の中で本研究におけるキーワードに関しても調査する等の全国的なデータ収集方法を利用するなどの方策も有効であろうが、各自治体の実情に応じた対策立案のためには「可能な限り毎年」「各自治体のデータ」が集まることが望ましい。

そこで、医療計画の項目として、性行動変数のデータを取り、その対策を具体的な数値目標とともに計画するということを提案する。

医療計画の見直しは5年に一度であり、望ましくはそれ以上の頻度でのデータの収集であるが、各地域における網羅性と継続性からは現時点でもっとも望ましい方法と考える。

医療計画ないし母子保健計画や市町村行動計画内での青少年の性の問題の対策の策定に際しては、厚生労働省の「健やか親子21」の理念に従うのはもちろんとして、行政内の縦割りにとらわれず、「次世代育成支援対策」としての文部科学省の少子化対策の取り組み等と連携し、さらには広く市民と協働することが求められる。

また、特に、千葉市におけるパイロットスタディを通じて繰り返し聞かれたのは、現場の無力感や閉塞感であり、それらを打破するためのリーダーシップの不在や多機関の連携の力不足である。こうした状況は多くの自治体に共通して存在すると考えられ、その対策のためにも、多機関協働のコーディネータの育成並びに全国における成功事例の共有を中心とした地域毎のデータの有効活用が強く求められる。

それ以外に、全国的に求められる施策としては、家庭・地域ぐるみでの子育て支援体制の構築である。平成19年に「新健康フロンティア戦略」においてとりまとめられたように、世代間の知恵の継承が行われ、女性もお互いに悩みについて話し合えるコミュニティを作るため、全国各地にあるNPOの活動のボトムアップを支援し、保健所や学校などに世代の隔たりなく集まれるようにすべきである。

子どもは社会を写す鏡であり、みんなの財産であるという価値観を生むためには、子どものいる母親には子どもの人数分の投票権を与える等の大胆な政策も検討すべきである。

5.政策的提言

ここまで述べたように、本研究班の手法は一定の成果をあげたが、全国の自治体レベルでは、データや予算・人手の不足、多機関のネットワークの不足、ノウハウや成功例

¹⁶ Kitamura T, Toda AM, Shima S, Sugawara M., Single and repeated elective abortion in Japan, 1998

の蓄積がないことが問題点として残っている。

【図 E.1：データに基づいた、多機関協働による思春期事業の現状および限界】

そこで、問題点を解決するために、本研究班は包括的な施策・実施団体・支援団体マッチングシステムの構築を提唱する。

これまで述べたように、思春期保健事業においては、多機関の協働を地域が主体性を持って行うことが重要であるが、データや施策立案ノウハウ、予算・人手が不足している。これらを補うために、政府が中心となって収集したデータをもとに、有効な施策をプールし、また支援団体が実施団体を人的・金銭的にバックアップできるような体制を整えることで、実効性のある施策を実施団体が行うことを可能とする。

また、その結果の施策をモニターすることで、エビデンスに基づいた施策を実現するとともに、支援団体・実施団体に市民の参画を促すことで、市民中心の施策を実現する。

このように、それぞれの地域において市民中心の活動展開を進めていくことで、地域力・家庭力の強化に努めること、中央政府としては、データ収集や、有効な施策のマッチングなどのインフラの整備とともに、特に地方郊外への重点支援策をとるべきであることが必要であると考えられる。

【図 E.2：政策提言(概念図)】

【図 E.3：政策提言(具体的内容)】

さらに具体的に今後とるべき 10step を提案する。

10 箇所程度の重点対策モデル地域において、思春期保健事業コーディネータをおき、コーディネータを中心に市民を含めた多機関によってその地域特性に応じた対策を実施し、その結果をデータに基づいて評価し、有効な施策を広めていくという一連の流れである。

【図 E.4:取り組みの 10step】

14 代の望まない妊娠・中絶・性感染症に関する話題は、センシティブな問題であり、保健・医療を超えた社会施策と考えるべきである。だからこそ、地域ごとに実情を踏まえたステークホルダーが対策を検討することが重要となる。本研究で提案した対策プログラムは、社会に受け入れられやすく、直ちにステークホルダーが集まって着手できる内容である。また、多機関連携の利点として、地元の市民活動団体、町内会、商工会議所など、既に地域にあるリソースを有効活用することを基本としており、低コストが望める。望まない妊娠・中絶に対する効果が緩やかであるとの指摘もあるかもしれないが、実行可能性は高く、継続することで確実に大きな効果が得られると考えられる。§

他研究班や自治体による独自の取り組みとあわせて、比

較検討しながら、地域の実状に応じたベストの施策に実行・評価をデータに基づいて行えるような体制作りが望まれる。§

F. 結論

「健やか親子 21」における「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」のために、10 代の中絶率や性感染症が増加している問題に焦点をあて、地方郊外と都市都会のそれぞれに対する対策プログラム、「青少年活動拠点センター」、「性交渉場所や家族の性の意識などに着目した保護者同伴の性教育・性感染症教育」を提案した。対策プログラムのパイロットスタディでは、参加者から高評価を得た。実施は策定フローに則って行い、中央政府、地方自治体、教育機関、医療機関、地域、家庭など関係多機関に対して、課題解決に向けて協働すべき具体的なアクション・プランを検討した。また、対策プログラムの全国展開に向けて、多機関協働ファシリテーションのための支援ツールを作成した。今後は、健やか親子！" 公式ウェブサイトにおける取り組みのデータベース等と連携することで、エビデンスに基づいた施策立案・実施、並びに評価の状況が各自自治体で情報共有しながら行えるような基盤の整備を行うとともに、重点地域として地方郊外において青少年の課外活動の推進を展開し、都市都会においては性感染症対策を充実するなど、地域での市民中心の地域力・家庭力の向上に向けた取り組みをさらに推進することが求められる。§

§

§

G. 健康危険情報

なし

H. 研究発表

1. 論文発表

今後発表予定

2. 学会発表

今後発表予定

I. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

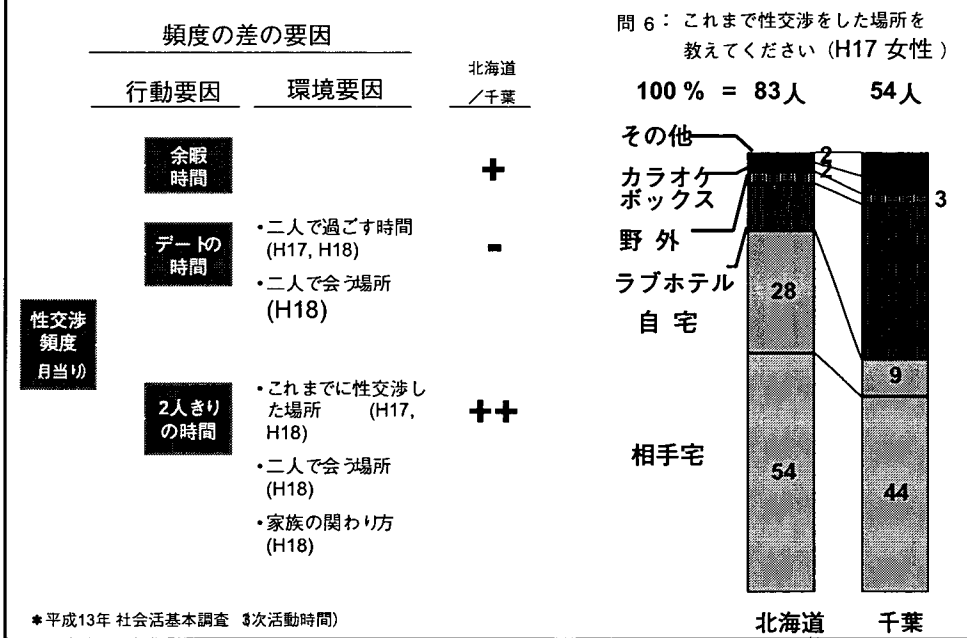
図A.1: 平成17年度結果 性行動の2地域比較

- 1.北海道では十代女性の非避妊換算総性交渉回数が千葉県に比べて有意に多い
- 2.北海道の非避妊換算総性交渉回数が多い要因は、性交渉頻度の多さにある

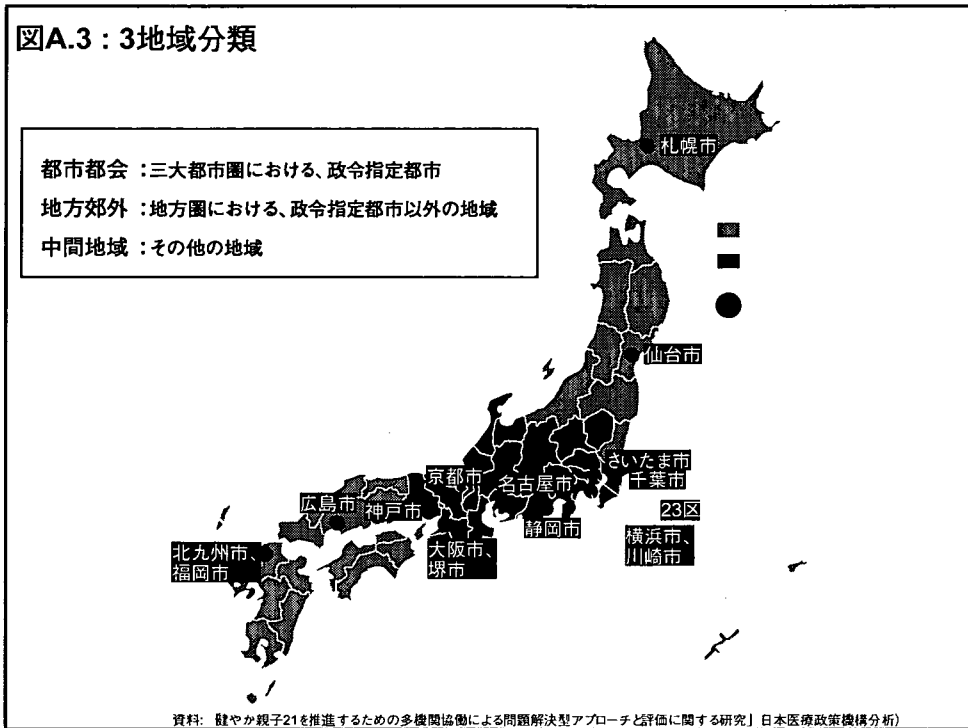
		非避妊換算総性交渉回数に寄与する因子 (女子)						総性交渉回数 (回)	非避妊換算総性交渉回数 (回)
性経験あり	割合	1回限りの相手		継続的な相手					
		人数 (人)	避妊法 (非避妊換算係数)	人数 (人)	避妊法 (非避妊換算係数)	頻度 (回/月)	期間 (ヵ月)		
北海道 (N=330)	26%	0 (1.4)	0.2 (0.3)	1 (2.3)	0.2 (0.3)	8.7 (17.5)	7.8 (10.0)	82 (169)	25 (107)
統計学的有意差 (p<0.001)		^	なし	なし	なし	∇	なし	∇	∇
千葉 (N=272)	20%	0 (3.0)	0.2 (0.3)	1 (2.9)	0.2 (0.3)	6.3 (10.8)	7.7 (12.1)	51 (106)	10 (56)

図A.2: 平成17年度結果 性交渉場所

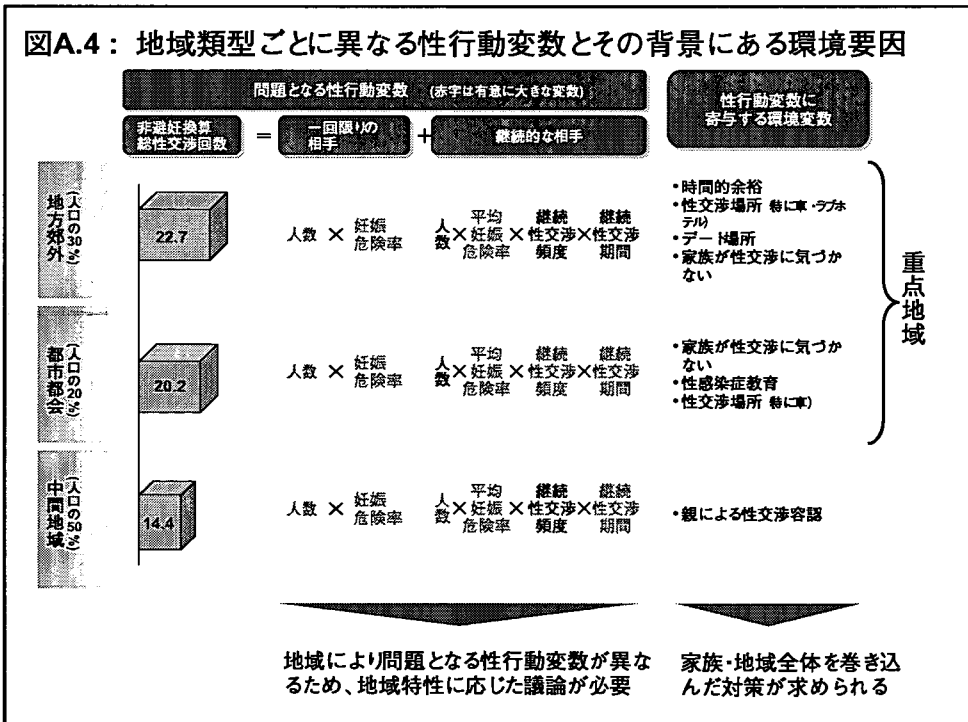
北海道と千葉県の性交渉頻度の差には、交渉場所「女性自宅」での頻度が影響



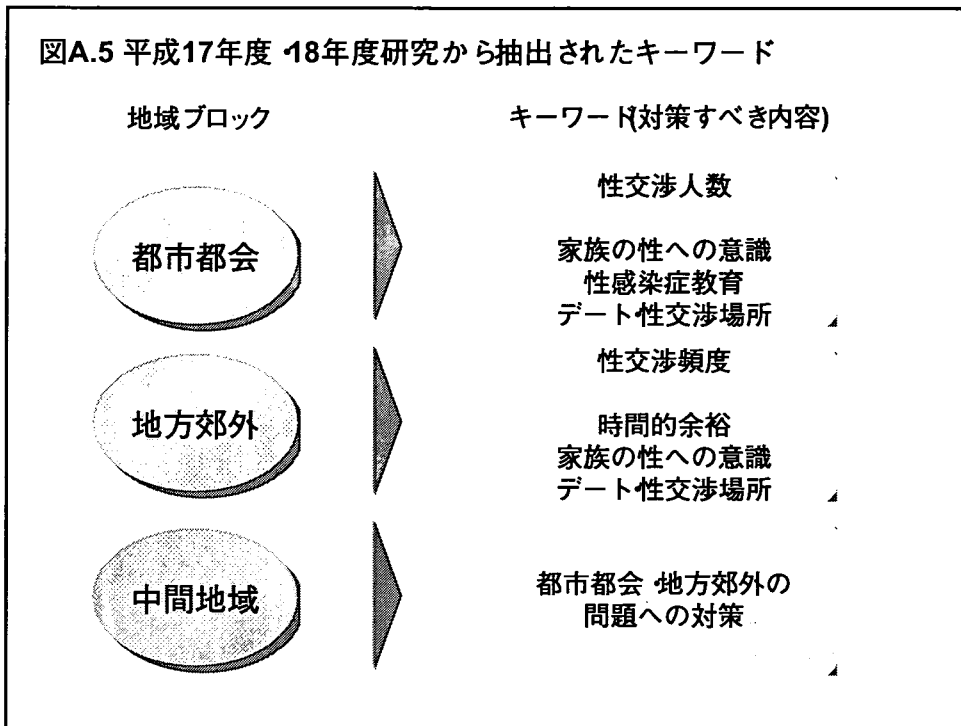
図A.3 : 3地域分類



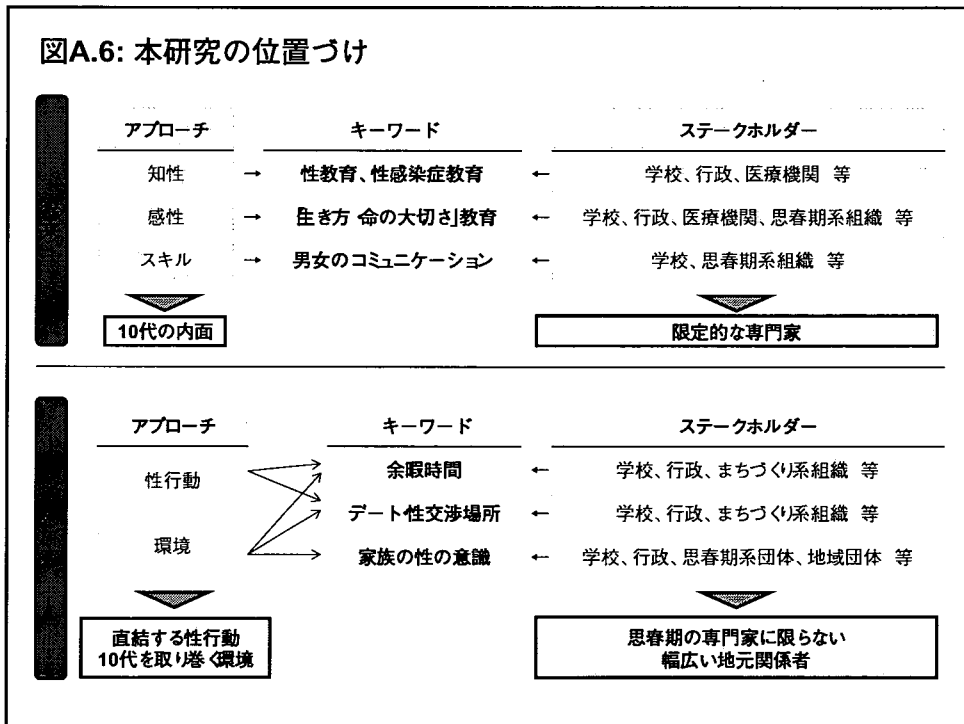
図A.4 : 地域類型ごとに異なる性行動変数とその背景にある環境要因



図A.5 平成17年度・18年度研究から抽出されたキーワード



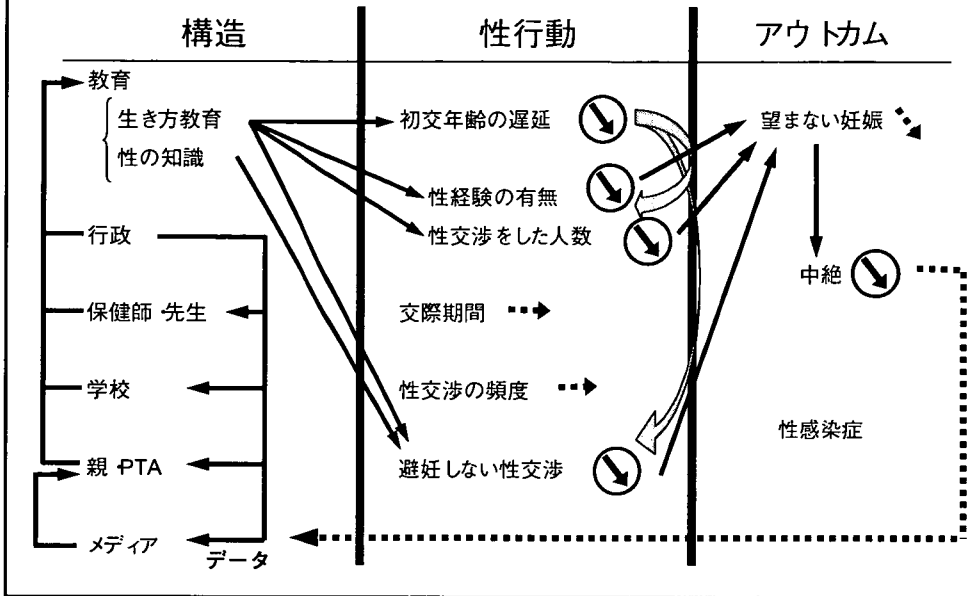
図A.6: 本研究の位置づけ



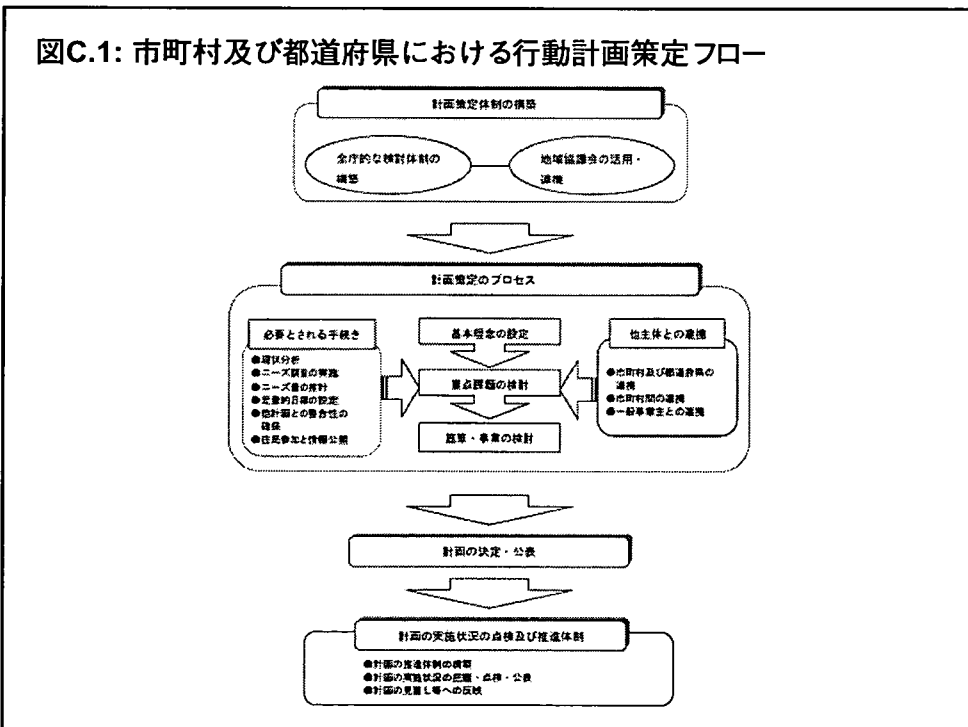
図A.7: 平成18年度結果 釧路市の取り組み成功のポイント

POINT: 性の知識と住き方を同時に教育し、取り組みと成果をメディアを通じて広報した。

小中学校や保護者・PTAなどセンシティブなステークホルダーではなく高校生から巻き込んだ。



図C.1: 市町村及び都道府県における行動計画策定フロー



図D.1: 健やか親子21]取組データベースの分析結果 事業課題)

		事業数	%
対象 思春期における性		499	72 *
動機 望まない妊娠 性感染症		284	57 **
従来	性教育、性感染症教育	204	41 ***
	生き方 命の大切さ]教育	302	61 ***
	性の知識+生き方]教育	115	23 ***
	参考)男女のコミュニケーション	0	0 ***
本研究	男女の過ごし方・デート場所	0	0 ***
	性交渉場所	0	0 ***
	家族の性の意識	44	9 ***
	参考)親子のコミュニケーション	23	5 ***

***: 思春期を対象とした699事業を分母として計算

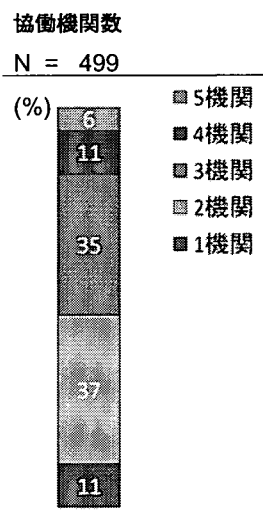
***: 思春期における性]を対象とした499事業を分母として計算

***: 望まない妊娠 性感染症]を動機とした284事業を分母として計算

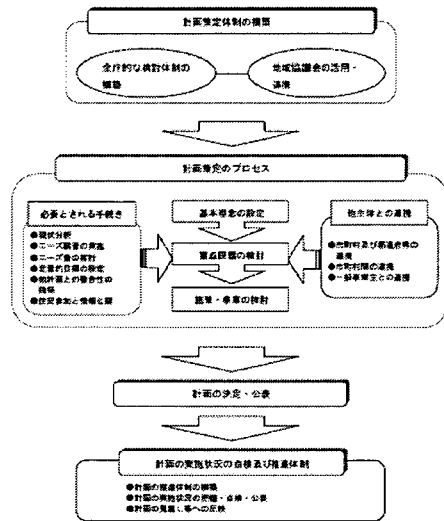
図D.2: 健やか親子21]取組データベースの分析結果 多機関協働)

	事業数	%
提案者 行政	447	90
協力機関		
教育機関	429	86 *
保健センター 保健所	167	33 *
地域	142	28 *
医療機関	128	26 *
思春期以外の地域	9	2 *

*: 思春期における性]を対象とした499事業を分母として計算



図D.3: パイロット・スタディの位置づけ



地域	釧路	千葉
中絶率	高	中
連携	○	△
策定体制の構築	○	○
	事前 打ち合わせ	○
		関係者検討会
対策プログラムの策定	○	△
	Love Project in 946 アンケート調査	○
		関係者検討会
	○	○
	Love Project in 946	○
		千葉市シンポジウム
実施	○	△
	青少年活動 拠点センター	○
		千葉市シンポジウム
体制の構築	○	○
	○	○
	関係者検討会	○
		関係者検討会

図D.4 : Love Project in 946 の開催結果

日時 2007年7月29日10:00~12:00

場所 釧路市観光国際交流センター 1Fホール

来場者 約190名

出た意見(まとめ)

時間的余裕について

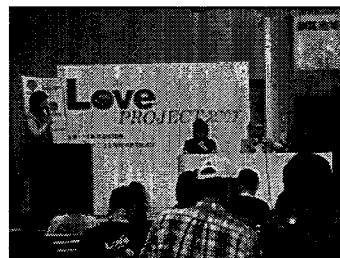
- ・イベントや課外活動の推進の必要性
- ・カップルの時間の過ごし方の問題

家族の性の意識

- ・親子のコミュニケーションの重要性
- ・親への教育の必要性

デート性交渉場所について

- ・まちづくりレベルでの対策の必要性
- ・女性側の抑止力の重要性



図D.5: 青少年活動拠点センターの展示結果

来場者数 :107名

パネル展示：

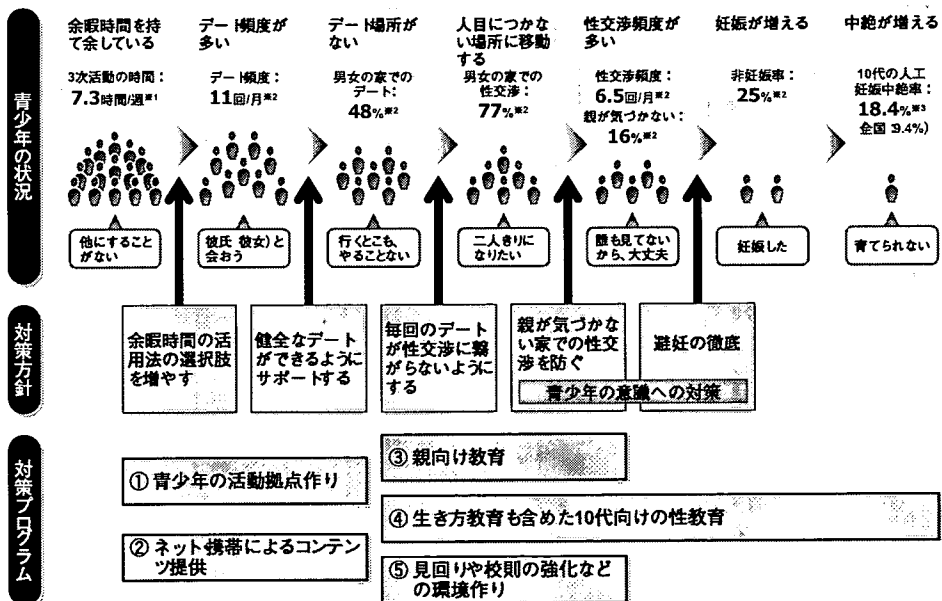
- ・ ボランティアネットワークチャレンジ隊
- ・ 釧路蝦夷太鼓保存会
- ・ くしろ夢の森クラブ
- ・ 命を大切にする会
- ・ くしろワンニャンボランティア
- ・ 釧路演劇みたい会
- ・ 釧路市民活動センターくしろ・わっと



パンフレット展示：

- ・ NPO法人馬木葉クラブ
- ・ 北海道NPOサポートセンター
- ・ 国際民族文化祭 ミンタラ 実行委員会
- ・ NPO法人シーズネット

図D.6:地域特性に基づく施策立案 (地方郊外)



資料：※1 社会生活調査 (2001)、※2 日本医療政策機構による調査、※3 釧路市健康推進課調査

図D.7:施策を実行するための役割分担 (地方郊外)

対策プログラム		① 青少年の課外活動推進 ② ネット携帯によるコンテンツ提供	③ 親向け教育	④ 10代向け性教育 (生き方教育含む)	⑤ 見回りや校則強化などの環境作り
協働機関	自治体	・ ネットでの情報発信 ・ 検討会の開催	・ 入学式における保護者向け講演会の実施 ・ 市P連向け講演会 ・ 性の辞典]配布拡大 ・ メディアへ情報発信依頼	・ 小・中学校におけるモデル授業の実施 ・ 教師向け性教育講習の実施 ・ 性の辞典]配布拡大	・ 警察との連携調整
	教育委員会	・ 課外活動のニーズに関するアンケートの実施 ・ 検討会への参加	・ 入学式における保護者向け講演会の設定	・ 教師向け性教育講習の必修化 ・ モデル授業内容検討	
	学校	・ アンケート協力 ・ 検討会への参加	・ 入学式における保護者向け講演会の実施協力 ・ 性の辞典]配布協力	・ モデル授業協力 ・ 性の辞典]配布協力 ・ 性教育講習への参加	・ 指導の強化
	市民団体・NPO等	・ 課外活動の提供 ・ 検討会への参加	・ 講演会の依頼 ・ 性の辞典]配布協力	・ 性の辞典]配布協力	
	医療機関・保健所	・ 情報の提供	・ 講師派遣による講演会協力	・ 授業 講習への協力	
	市民団体・NPO	・ 情報の提供 ・ イベントの実施 ・ 検討会への参加	・ 性の辞典]配布協力	・ 授業 講習への協力 ・ 性の辞典]配布協力	
	政治家	・ 検討会への参加			
	まちづくり関係 地域団体・NPO等	・ 活動拠点の提供(わっと) ・ ネット上を含めた活動情報の提供 ・ イベントの実施 ・ 検討会への参加	・ イベントの実施 ・ 性の辞典]配布協力	・ イベントの実施 ・ 性の辞典]配布協力	・ 市民団体による見回り
その他 メディア その他	・ 活動情報の提供	・ 親向け情報の発信		・ 警察の協力	

図D.8：シンポジウム (10代の性)の開催結果

日時 2007年12月16日10:00～16:00

場所 ホテルプラザ菜の花大会議室他

来場者 約70名



分科会内容概略

分科会① 多機関協働によるアクションプランとともに各自が明日からできることを確認



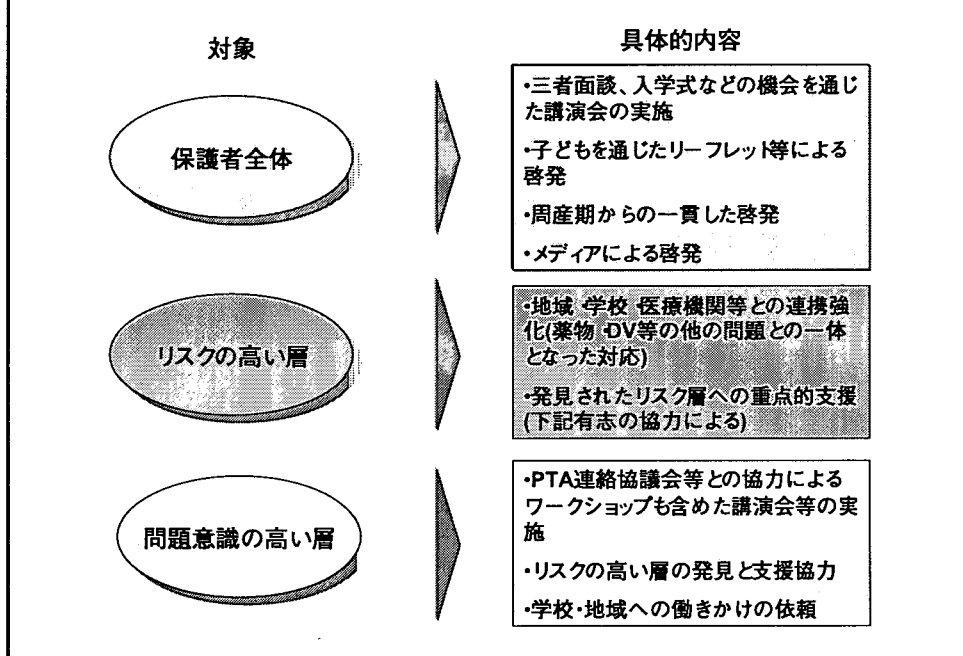
分科会② 娘に対する親の心構えや話し方についてのワークショップ

分科会③ 息子とどう向き合うかについてのグループワーク

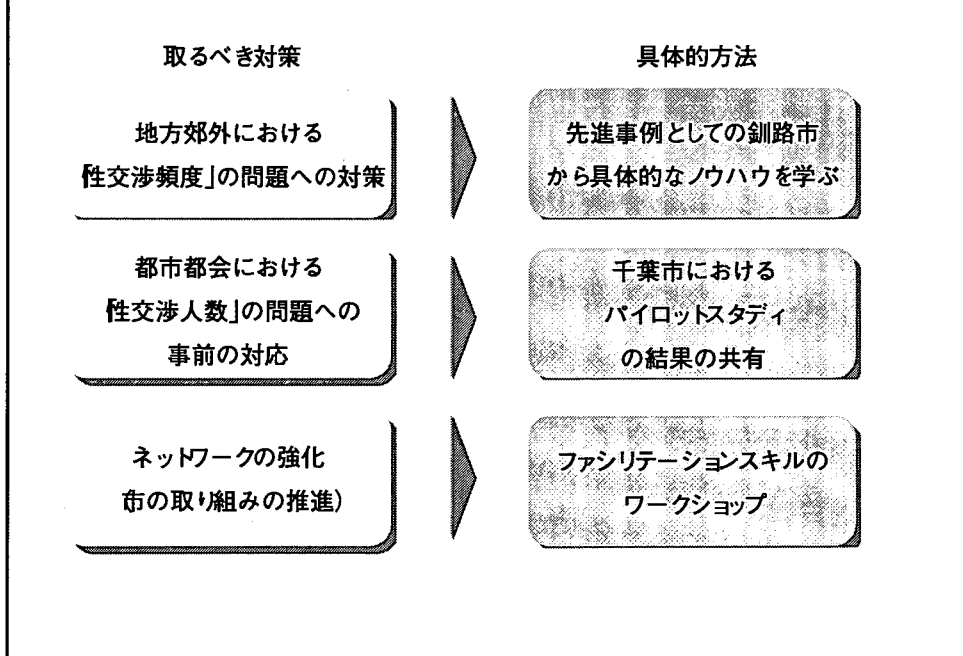


分科会④ 各家庭の違いを通じた、親としての10代の性との向き合い方の話し合い

図D.9：保護者向け事業の具体的方策



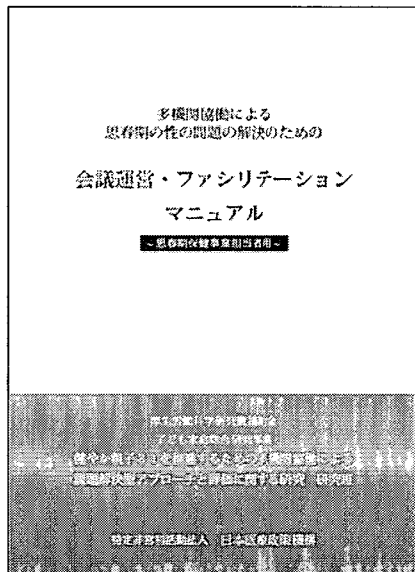
図D.10：八千代市におけるパイロットスタディ



図D.11：パイロットスタディから抽出された問題点

事前準備	どのような人・機関が存在するかわからない
	どのように会議等を設計すれば良いかわからない
課題共有	会議の準備が不十分だ
	会議の導入がうまくいかない
施策検討	メンバー間の対立が起こる
	課題の共有が進まない
体制決定	意見が出ない
	議論が進まない
施策実行モニター	役割分担がうまく進まない
	上記の対策をしているのに会議の成果が出ない
	決定した施策が実行されない
	実行したっきりになる（モニターされない）
	実行した結果クレームが来た
	PRの仕方がわからない、不十分である
	他の地域との情報共有が進まない

図D.12: マニュアル概要



目次

- はじめに
- 本マニュアルの使い方
- 多機関協働の支援ツールとしてのファシリテーション
- 会議当日までの準備
- 地域向けプログラムの具体例
- 会議後の連絡 調整
- おわりに